



公益財団法人

日本都市センター

2013





公益財団法人 日本都市センター
理事長 高松市長
大西 秀人

日本都市センターは、1959(昭和34)年の設立以来旧財団法人日本都市センターが行ってきた全国都市自治体の行財政運営の向上を目的とする数多くの調査研究事業を基盤に、従来の事業活動のうち「日本都市センター会館」の運営を切り離し、調査研究活動に特化した公益財団法人として、2012(平成24)年4月1日に新しいスタートを切ったところです。

今後、人口減少と更なる少子高齢化、グローバル化に伴う社会構造の変化が予想される中、全国市長会と共同設置している「都市分権政策センター」における分権型社会の都市自治体経営に関する調査研究、都市自治体行政の専門性の向上、コミュニティの活性化をはじめとする地域政策や都市経営などに関する調査研究に取り組むことが、都市自治体から当センターに求められているものと存じております。

このような期待に応えることができるよう、全国の都市と研究者の皆様の懸け橋となって調査研究活動に真摯に取り組むとともに、その成果を研修事業、ホームページ、メールマガジン等で提供し、公益財団法人に相応しい活動を展開してまいります。

今後とも、皆様方の一層のご支援、ご協力を賜われますようお願い申し上げます。

2013年4月

沿革

当日本都市センターは都市問題に関する理論的調査研究の成果をもとに、現実の都市政策に寄与しうる実践的な調査研究に貢献するため、**全国市長会と社団法人全国市有物件災害共済会**(当時)[※]により1959(昭和34)年2月に設立された財団法人日本都市センターを母体としています。

2008(平成20)年、いわゆる公益法人制度改革関連3法が施行されたことを受け、従来の事業活動から「日本都市センター会館」(社団法人全国市有物件災害共済会(当時)から管理運営を受託)の運営を切り離し、2012(平成24)年4月1日に、都市政策、行政経営及び地方自治制度等の都市に関する調査研究活動に特化した「公益財団法人日本都市センター」に移行しました。公益財団法人移行後は、調査研究事業、研修事業、情報提供事業の3つの事業を柱として、各事業のさらなる充実に努めています。

※1949(昭和24)年、地方自治法第263条の2に基づき、災害によって市等有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人。2012(平成24)年11月に公益社団法人に移行。

主な経緯

1959(昭和34)年 //	財団法人 日本都市センター設立 日本都市センター会館竣工
1961(昭和36)年	『下水道と財政』刊行(～1986年の第5次まで刊行)
1963(昭和38)年	『全国都市問題会議』共催(現在まで)
1966(昭和41)年	『市役所事務機構の合理化』刊行
1972(昭和47)年	公共経済研究会(現在の地域経済財政システム研究会)発足
1976(昭和51)年	『日本都市センター—その15年の歩み—』編纂
1978(昭和53)年	『都市経営の現状と課題—新しい都市経営の方向を求めて—』刊行
1989(平成 元)年	『30年のあゆみ』編纂
1996(平成 8)年	新会館建設工事着工
1999(平成11)年 //	新会館竣工 「都市経営セミナー」第1回開催
2000(平成12)年 // //	機関誌『都市とガバナンス』創刊 「日本都市センターブックレット」創刊 「日本都市センターホームページ」開設
2002(平成14)年	『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』刊行
2004(平成16)年 //	「市長フォーラム」第1回開催 「都市政策研究交流会」第1回開催
2005(平成17)年 //	「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」発足 「都市政策研究データベース」公表
2007(平成19)年	「都市分権政策センター」を全国市長会と共同設置
2008(平成20)年 //	『平成の大合併 都市要覧』刊行 「都市シンクタンクカルテ」公表
2009(平成21)年 // //	『日本都市センター五十年史』編纂 『分権改革は都市行政機構を変えたか』(50周年記念出版)刊行 「都市分権政策センター」にて「道州制に関する意見」取りまとめ
2011(平成23)年 //	「都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)」第1回表彰 「関西方面の学識者と実務家との研究交流会」発足
2012(平成24)年	公益財団法人に移行
2013(平成25)年	「日本都市センターメールマガジン」創刊

事業案内

公益財団法人日本都市センターは、都市政策の調査にたずさわる国内外の各方面の有識者と連携し、都市政策、行政経営及び地方自治制度等の都市に関する実務と理論を融合させた総合的・実効的な調査研究事業を行うとともに、これらの事業の成果を活かし、情報提供事業及び研修事業によりその成果を広く都市に提供することを通じて、都市の行財政運営の向上に寄与することを目的としています。

調査研究事業

平成25年度の主な調査研究事業

- 都市分権政策センター
- 分権型社会を支える地域経済財政システム研究会
- 広域自治体のあり方と都市自治制度に関する調査研究
- 国のかたちとコミュニティについて考える市長の会
- 都市自治体行政の専門性に関する調査研究
(生活保護・生活困窮者対策)
- 地域再生・コミュニティに関する調査研究
- 都市自治体におけるファシリティマネジメントに関する調査研究
- 都市自治体における風評被害への対応に関する調査研究
- 被災自治体における住民の意思反映に関する調査研究

※各研究会の審議内容、最終的な成果等については、毎月発行するメールマガジンにより都市自治体、研究者等関係者に提供してまいります。



都市分権政策センター

全国市長会と公益財団法人日本都市センターが共同して、学識経験者および市長を委員とする「都市分権政策センター」を設置し、基礎自治体を重視した地方分権改革の推進に関する調査研究、分権型社会における都市自治体経営に関する調査研究、諸外国の地方制度の比較等を実施しています。

研修事業

■ 全国都市問題会議（全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、開催都市と共催）

全国の市長など幅広い都市自治体関係者が一堂に会し都市問題、地方自治について討議する会議を年1回開催

■ 市長フォーラム（全国市長会と共催）

全国の都市自治体が直面する課題に関する問題意識を共有し、その深化を図るため、全国の市長など都市自治体関係者を対象に、市長と学識経験者などによるパネルディスカッション方式等のフォーラムを開催

■ 都市経営セミナー

都市自治体における都市政策・行政経営等の発展に資するため、全国の市長、議員、職員など都市自治体関係者を対象に、都市をとりまく状況を踏まえたアドホックなテーマでシンポジウムを開催

■ 都市政策研究交流会

都市自治体の企画担当者、都市シンクタンクの研究員等が一堂に会して、都市が直面する課題や都市政策について情報交換、意見交換を行い、その解決の諸方策を議論するため、企画担当者等による報告を中心とする講演会または、都市シンクタンク研究員等による報告を中心とする交流会形式等にて、年2～3回開催

平成24年度の研修事業



■ 第74回全国都市問題会議（平成24年10月、盛岡市）
（テーマ：都市の連携と新しい公共
一東日本大震災で見た「絆」の可能性一） 写真撮影：(公財)全国市長会館



■ 第12回市長フォーラム（平成24年11月）
（テーマ：大災害への備えと都市防災）



■ 第14回都市経営セミナー（平成24年7月）
（テーマ：これからのコミュニティと行政との関係）



■ 第12回都市政策研究交流会（平成24年8月）
（テーマ：都市自治体の広域連携における機能的な共同
処理方式のあり方について）

情報提供事業

機関誌「都市とガバナンス」(年2回)

その時々の特ピックに合わせた特集論文や、調査研究内容の紹介を掲載しています。

ホームページ (<http://www.toshi.or.jp>)

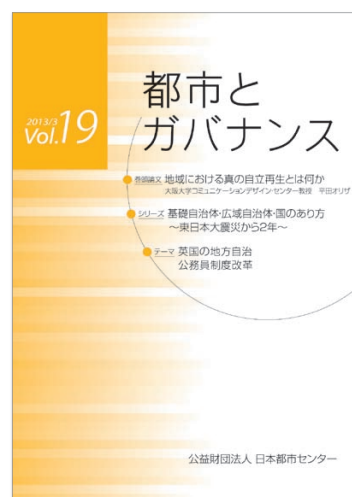
機関誌、調査研究報告書、研修事業等ブックレットなどの刊行物が全文ダウンロードできます(平成23年度以降)。また、現在実施している調査研究の経過や、地方自治制度の国際比較、過去の調査研究の概要などを公開しております。

日本都市センターメールマガジン (ご登録はホームページから)

都市自治体による調査研究の先進事例の紹介、当センターの調査研究経過や成果、イベント紹介などの情報を、月1回(毎月20日発行)配信しています。



■ 日本都市センターホームページ



■ 機関誌「都市とガバナンス」

都市調査研究グランプリ

(CR-1グランプリ)

都市自治体で行った調査研究や都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰しています。

(第4回募集期間
平成25年7月1日～9月17日)



■ 第3回グランプリ表彰式(平成25年2月)

刊行物のご案内

当センターでは、研究成果やセミナー・シンポジウムの記録を出版しています。
平成23年度以降のものは当センターのホームページより全文ダウンロードできます（商業出版物を除く）。
どうぞご利用ください。

URL <http://www.toshi.or.jp>

平成24年度

■機関誌「都市とガバナンス」

A4版 130ページ程度 税込価格1,050円

■報告書

図 書 名	サイズ	ページ	税込価格
東日本大震災に関する都市自治体の対応と地域経済	A4	149	2,100円
発達障害支援ネットワークの確立に向けて	A5	159	525円

■ブックレット（A5版、税込価格525円）

図 書 名
No.32 都市自治体の広報分野における課題と専門性 —478市区のアンケート調査結果を通じて—
No.31 第12回都市政策研究交流会 —都市自治体の広域連携における機能的な共同処理方式のあり方について—
No.30 これからのコミュニティのあり方と行政との関係

■比較地方自治ブックレット（A5版、税込価格525円）

図 書 名
欧米諸国にみる大都市制度
公共部門における人的資源管理
日英の機関の共同設置

■市長の会（A5版、税込価格525円）

図 書 名
第14回 国のかたちとコミュニティを考える市長の会 <<二元代表制>><<広域的实施体制(国の出先機関改革)>>
第13回 国のかたちとコミュニティを考える市長の会 <<政策法務>>

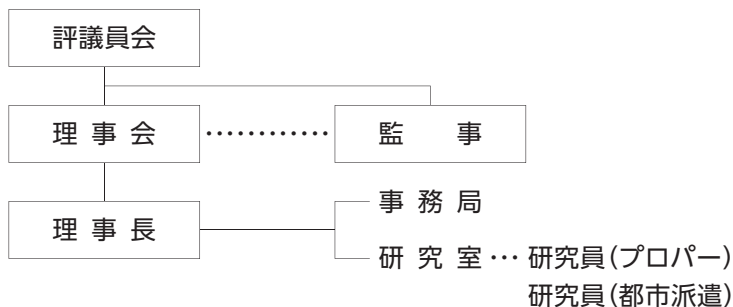
■関西方面の学識者と実務家との研究交流会（A5版、税込価格525円）

図 書 名
第3回 関西方面の学識者と実務家との研究交流会 <<社会リスクと自治体>><<地方行政を巡る諸課題>>
第2回 関西方面の学識者と実務家との研究交流会 <<大都市問題>><<都市自治体の財政問題>>

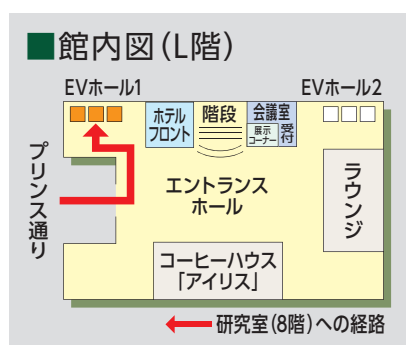
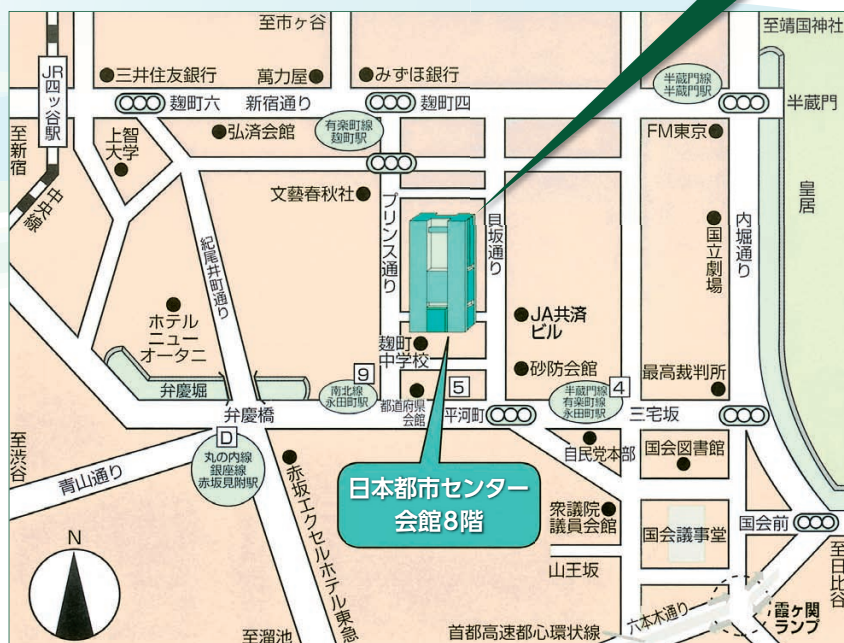
■商業出版物

図 書 名	サイズ	ページ	税込価格
自治体の予算編成改革 —新たな潮流と手法の効果—(ぎょうせいより刊行)	A5	226	2,500円
地域公務員になろう —今日からあなたも地域デビュー—(ぎょうせいより刊行)	A5	206	1,500円

組織図



ACCESS MAP



交通機関と所要時間

- 永田町駅**
東京メトロ
○有楽町線・半蔵門線出口4・5…徒歩4分
○南北線出口4・5・9a・9b…徒歩4分
- 麹町駅**
東京メトロ
○有楽町線出口1…徒歩4分
- 赤坂見附駅**
東京メトロ
○有楽町線・丸の内線出口A・D…徒歩8分



〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 (日本都市センター会館8階)
TEL:03(5216)8771 FAX:03(3263)4059 E-mail:labo@toshi.or.jp
<http://www.toshi.or.jp>